

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部遠藤市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	若宮 隆志	電話	6277

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 43 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために、施設を維持し、行政サービスの提供を図る。				
対象	1. 個人	市民(遠藤地区)			11,922 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民センター条例			
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍、住民異動届、国民健康保険・年金等の各種届出の受理及び各種証明書の発行 市税収納業務 市民センター機能安定、向上のための施設の維持管理 				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 12,498 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		需用費	3,916 千円	施設修繕、光熱水費等
		委託料	6,519 千円	総合管理委託等
		備品購入費	906 千円	公用車購入費
		役務費	795 千円	通信電話料等
財源内訳	R3年度 支出済額 12,498 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	22 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (コピー代実費収入・光熱水費実費収入)	150 千円			
一般財源	12,326 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	2.10人工
合計	4.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	6.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用 A	56,163	56,777	56,565	64,762				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	45,209	45,682	48,513	51,415				
	事業費(支出済額)	11,989	11,584	13,791	12,498				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	33,220	34,098	34,722	38,917				
	①常時勤務職員等の給与等	26,678	27,297	25,654	29,273				
	②会計年度任用職員の報酬等	5,604	5,646	8,527	8,809				
	③退職金相当額	938	1,155	541	836				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	10,954	11,095	8,052	13,347				
	①減価償却費	11,170	11,077	11,077	10,328				
	②退職給与引当金繰入額	-216	18	-3,025	3,019				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		130.82	429,317	131.11	433,060	130.00	435,121	147.53	438,968
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位				
	上記指標名の設定ができない理由	当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/9/2
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	地域対策関係費										担当	部課名	市民自治部遠藤市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	若宮 隆志	電話	6277

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	各地域における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。				
対象	1. 個人	市民(遠藤地区)			11,922 人
根拠法令等					
事業実施内容	遠藤地区における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応をするため、施設修繕等を行う。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 488 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		需用費	388 千円	地域活動用消耗品
		役務費	100 千円	地区内廃棄物処理手数料
財源内訳	R3年度 支出済額 488 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	488 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト 支出	行政費用 A	9,827	9,977	10,245	6,627
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,935	9,968	10,249	8,135
	事業費(支出済額)	299	249	375	488
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	9,636	9,719	9,874	7,647
	①常時勤務職員等の給与等	9,167	9,141	9,333	7,438
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	469	578	541	209
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-108	9	-4	-1,508
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-108	9	-4	-1,508
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		22.89	23.04	23.55	15.10
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績
	上記指標名の設定ができない理由	緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/6/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部遠藤市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	若宮 隆志	電話	6277

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために地区総合防災訓練を実施する。																
対象	1. 個人	市民(遠藤地区)														11,922	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法															
事業実施内容	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		0		
		千円		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		0		
		千円		
		国庫支出金		
県支出金				
その他()				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
		行政費用 A	2,581	1,998	1,974	1,946									
		(1)現金を伴う支出 (千円)	1,979	1,996	1,975	1,946									
		事業費(支出済額)	52	52	0	0									
		償還金利息	0	0	0	0									
		人件費合計(①+②+③)	1,927	1,944	1,975	1,946									
		①常時勤務職員等の給与等	1,833	1,828	1,867	1,862									
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0									
		③退職金相当額	94	116	108	84									
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	602	2	-1	0									
		①減価償却費	0	0	0	0									
		②退職給与引当金繰入額	602	2	-1	0									
		③不納欠損額	0	0	0	0									
		④その他()	0	0	0	0									
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	6.01	429,317	4.61	433,060	4.54	435,121	4.43	438,968							
成果実績	指標名	総合防災訓練への参加人数	目標	230	単位	人	230	単位	人	230	単位	人	230	単位	人
			実績	201	単位	人	200	単位	人	0	単位	人	0	単位	人
備考	令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため防災訓練を中止した。														

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/6/24
----	-------	----	------	-----	-----------